本店および主要な事業所 (平成29年6月29日現在)

本　　店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513　電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地
営業開発部	本店同所在地
国際営業部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081　電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地 〒231-0002　電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町四丁目914番地1 〒331-0815　電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084　電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021　電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045　電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112　電話(092)962-6070

ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対し、最新のIR情報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

http://www.shibusawa.co.jp/

澁澤倉庫　検索

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
  株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
  なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

B U S I N E S S　R E P O R T

第170期 報　告　書

2016.4.1 —— 2017.3.31

澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード　9304

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたび、社長に就任いたしました大隅毅でございます。当社グループ第170期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益や個人消費に堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調となっているものの、欧米の政治情勢への不安感もあり先行き不透明な状況が続きました。
物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移しました。また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場は上昇には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。
このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業におきましては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業におきましては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。
この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業において日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前期比13億１千８百万円（2.3%）増の580億８千１百万円となりました。営業利益は、物流事業における大型拠点の採算性向上や取扱量の増加による稼働率の上昇、前期に取引を開始した物流施設賃貸の通期寄与などにより、同６億３千５百万円（22.9%）増の34億６百万円となり、経常利益も同６億９千９百万円（25.8%）増の34億１千３百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、一部資産の減損損失を計上したものの同７千１百万円（4.3%）増の17億５千３百万円となりました。

当期末の配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案するとともに、創業120周年を記念し、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当金を１株当たり普通配当４円に記念配当２円を加え合計６円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、１株につき10円とさせていただきました。

次期の見通しにつきましては、物流事業におきまして、飲料や日用品等の取扱いの増加や当期低調に推移した国際貨物取扱業務の回復を見込んでいることにより、全体の営業収益は、当期に比べ約16億２千万円増の597億円程度と予測しております。営業利益につきましては、物流事業の増収効果はあるものの、業務システムの開発に伴う費用増などにより、当期に比べ約６千万円減の33億５千万円程度と予測しております。経常利益につきましては、営業利益の減少により、当期に比べ約１億３千万円減の32億８千万円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期発生した特別損失の解消により、当期に比べ約４億３千万円増の21億８千万円程度になると予測しております。
なお、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約520億円、営業利益は約29億３千万円、経常利益は約29億４千万円、当期純利益は約19億９千万円と予測しております。

また、当社グループは、2017年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定いたしました。「国内物流事業における消費財物流の拡充と高付加価値業務の拡大」「海外物流事業における中長期の成長に向けた事業基盤の強化」「不動産事業における資産価値向上と収益基盤の強化」「経営基盤の強化促進」により、特色ある物流企業としての地位を確固たるものにすることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

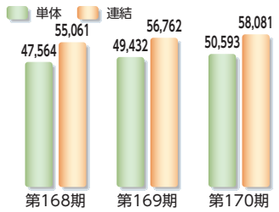
今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト　すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年６月29日

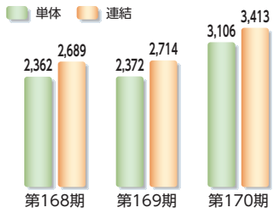
代表取締役社長
大隅　　毅

財務ハイライト

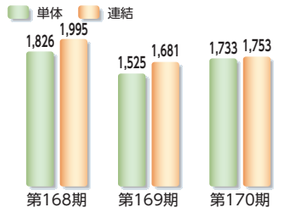
営業収益　（単位：百万円）



経常利益　（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益　（単位：百万円）



※単体の数字は、当期純利益を記載しています。

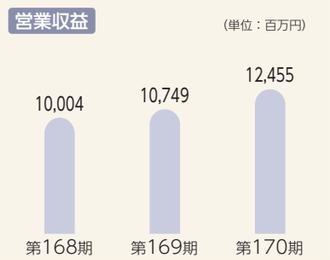
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

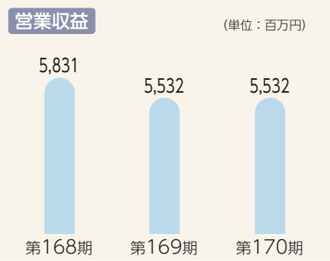
日用品や昨年稼働した拠点の本格稼働に伴う飲料の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比17億５百万円（15.9%）増の124億５千５百万円となりました。



港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

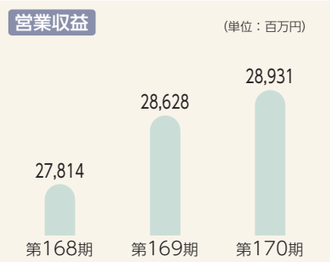
船内荷役の取扱いは低調であったものの、消費財関連の輸出入貨物取扱いが堅調に推移し、営業収益は前期並みの55億３千２百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

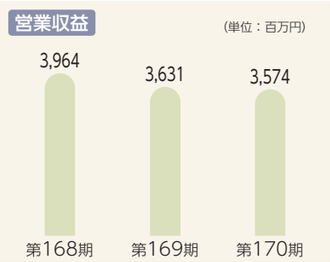
日用品などの輸配送業務が伸長し、営業収益は前期比３億２百万円（1.1%）増の289億３千１百万円となりました。



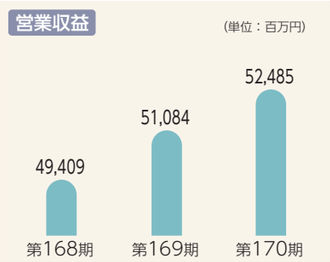
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

航空貨物の取扱いは輸入を中心に増加したものの、国際一貫輸送業務が低調に推移し、営業収益は前期比５千６百万円（1.6%）減の35億７千４百万円となりました。



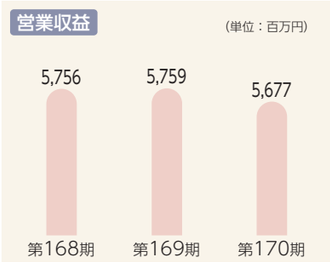
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比14億１百万円（2.7%）増の524億８千５百万円となりました。営業費用は、前期にあったテナント仕様への追加工事費や新倉庫の竣工に伴う不動産取得税等の一時費用は解消したものの、業務の増加に伴う費用増や、新設物流拠点の賃借料増加などにより、前期比７億３千１百万円（1.5%）増の501億１千７百万円となりました。以上により、営業利益は前期比６億６千９百万円（39.4%）増の23億６千７百万円となりました。



セグメント別の概況

不動産事業

施設のフル稼働に伴い空調使用料などの不動産付帯収入は増加したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前期比８千２百万円（1.4%）減の56億７千７百万円となりました。営業費用は、ビル管理に係る作業費や、減価償却費、光熱動力費などが減少し、前期比１億８千万円（5.9%）減の28億８千４百万円となりました。以上により、営業利益は前期比９千８百万円（3.6%）増の27億９千２百万円となりました。

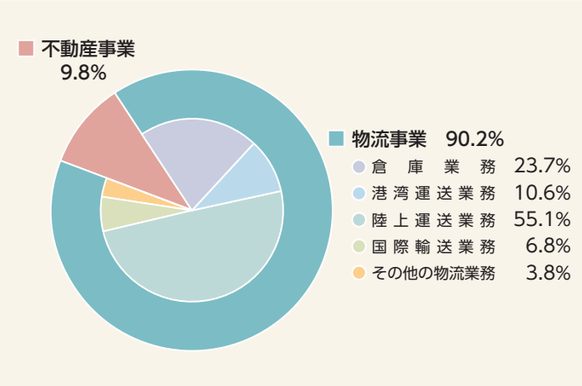


【セグメント別営業収益】

区　分	当　期
	百万円
物流事業	52,485
倉庫業務	12,455
港湾運送業務	5,532
陸上運送業務	28,931
国際輸送業務	3,574
その他の物流業務	1,991
不動産事業	5,677
セグメント間の内部営業収益	△ 81
連結営業収益合計	58,081

（注）セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

【セグメント別構成比】



TOPICS

澁澤グループ中期経営計画「Step Up 2019」の策定

企業理念
チャレンジ・クリエイト・コオペレイト

基本方針
新しい取組への挑戦・特色ある物流企業へ

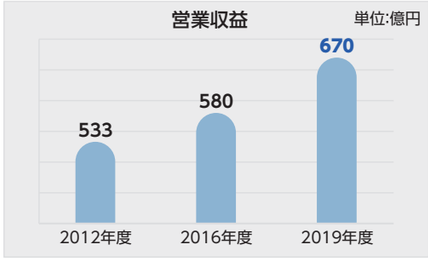
国内物流事業
・消費財物流の拡大
・高付加価値業務の拡大

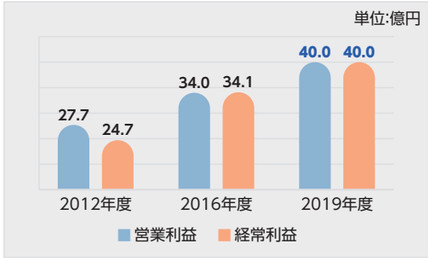
海外物流事業
・事業基盤の強化
・現地国内物流拡大

事業戦略

不動産事業
・資産価値向上
・収益基盤強化

経営基盤
・財務体質強化
・ガバナンス強化
・人材育成、活用





当社グループは、2016年度を最終年度とする中期経営計画「Step Up 2016」に基づき、収益力向上と成長力強化を基本方針として事業を進めてまいりました。この計画で掲げた業績目標に対して、2016年度の業績は、営業収益、営業利益では僅かに目標に届かなかったものの、経常利益、営業利益率については目標値を達成することができました。

当社グループを取り巻く事業環境は引き続き大きな変化が予想されます。当社グループは、事業環境の変化に的確に対応し、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとするため、2019年度を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定いたしました。当計画での2019年度連結業績目標は、営業収益670億円、営業利益および経常利益40億円、営業利益率6.0%といたしております。

連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成29年3月31日現在	前期 平成28年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	24,908	21,613
固定資産	70,310	69,771
有形固定資産	51,402	53,488
無形固定資産	2,340	1,682
投資その他の資産	16,568	14,599
繰延資産	10	20
❶ 資産合計	95,230	91,405
（負債の部）		
流動負債	14,104	18,674
固定負債	39,328	33,084
❷ 負債合計	53,433	51,758
（純資産の部）		
株主資本	36,783	35,626
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,681	5,670
利益剰余金	23,278	22,132
自己株式	△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額	4,061	3,055
非支配株主持分	951	964
❸ 純資産合計	41,797	39,646
負債及び純資産合計	95,230	91,405

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
❹ 営業収益	58,081	56,762
営業原価	51,329	50,776
営業総利益	6,751	5,986
販売費及び一般管理費	3,345	3,215
❺ 営業利益	3,406	2,770
営業外収益	486	474
営業外費用	478	531
❻ 経常利益	3,413	2,714
特別利益	379	–
特別損失	918	–
税金等調整前当期純利益	2,874	2,714
法人税、住民税及び事業税	1,245	838
法人税等調整額	△ 167	147
当期純利益	1,796	1,729
非支配株主に帰属する当期純利益	42	47
❼ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,753	1,681

❶ 資産

固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価の増加により、前期末に比べ38億２千４百万円増加し、952億３千万円となりました。

❷ 負債

借入金の約定返済が進んだこと等による減少があったものの、未払法人税等の増加により、前期末に比べ16億７千４百万円増加し、534億３千３百万円となりました。

❸ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ21億５千万円増加し、417億９千７百万円となりました。

❹ 営業収益

不動産事業での賃貸収入減や、物流施設賃貸での一時収入の解消という減収要因はあったものの、物流事業において日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前期比13億1千8百万円（2.3%）増の580億8千1百万円となりました。

❺ 営業利益

物流事業における大型拠点の採算性向上や取扱量の増加による稼働率の上昇、前期に取引を開始した物流施設賃貸の通期寄与などにより、前期比6億3千5百万円（22.9%）増の34億6百万円となりました。

❻ 経常利益

営業利益の増加のほか、支払利息の減少などにより、前期比6億9千9百万円(25.8%)増の34億1千3百万円となりました。

❼ 親会社株主に帰属する当期純利益

一部資産の減損損失を計上したものの、経常利益の増加により、前期比７千１百万円（4.3%）増の17億５千３百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	2,440
❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,192	△ 4,866
❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831	△ 2,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	2,691	△ 5,261
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	12,550
現金及び現金同等物の期末残高	9,981	7,289

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、57億２千９百万円の増加となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、21億９千２百万円の減少となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、８億３千１百万円の減少となりました。

個別決算の概要

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 平成29年3月31日現在	前期 平成28年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	19,378	16,270
固定資産	66,745	66,003
有形固定資産	47,014	48,969
無形固定資産	2,312	1,651
投資その他の資産	17,418	15,383
繰延資産	10	20
資産合計	86,134	82,294
（負債の部）		
流動負債	10,019	14,281
固定負債	37,475	31,465
負債合計	47,494	45,746
（純資産の部）		
株主資本	34,341	33,216
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	20,856	19,731
自己株式	△ 23	△ 23
評価・換算差額等	4,298	3,330
純資産合計	38,639	36,547
負債及び純資産合計	86,134	82,294

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	50,593	49,432
営業原価	44,598	44,182
営業総利益	5,994	5,249
販売費及び一般管理費	2,949	2,847
営業利益	3,044	2,401
営業外収益	400	394
営業外費用	338	423
経常利益	3,106	2,372
特別利益	295	–
特別損失	671	–
税引前当期純利益	2,729	2,372
法人税、住民税及び事業税	1,160	707
法人税等調整額	△ 164	139
当期純利益	1,733	1,525

会社概要

（平成29年3月31日現在）

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	明治30年（1897年）3月30日
設立	明治42年（1909年）7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,118名
主要な事業内容	物流事業（倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務） 不動産事業

役員

（平成29年6月29日現在）

※取締役会長	全社業務総攬	今井 惠一
※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅 毅
※取締役副社長 兼副社長執行役員	不動産営業・管理部門管掌 コンプライアンス・内部統制担当	柏原 治樹
取締役 兼常務執行役員	大阪支店長	真鍋 雅信
取締役 兼常務執行役員	東京支店長	和田 康政
取締役 兼常務執行役員	神戸支店長	増田 裕宣
取締役		笠原 伸次
取締役	ガバナンス関連事項担当	齋藤 秀一
取締役		松本 伸也
取締役		坪井 鈴兒
常勤監査役		川上 芳夫
監査役		福嶋 邦雄
監査役		庄籠 一允
監査役		志々目 昌史
監査役		松波 寛

（注）1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役庄籠一允、志々目昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

（平成29年6月29日現在）

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	不動産部長	大橋 弘幸
上級執行役員	総務部長	工藤 慎二
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 ベトナム事業担当	梶原 隆
執行役員	引越営業支店長	山口 輝明
執行役員	環境・品質管理室長	門澤 秀樹
執行役員	財経部長	星 正俊
執行役員	北関東支店長	森 進
執行役員	横浜支店長	石井 啓志
執行役員	中部支店長	平川 仁司
執行役員	人事部長	菅野 康弘
執行役員	情報システム部長	青野 宣昭

株式の状況

（平成29年3月31日現在）

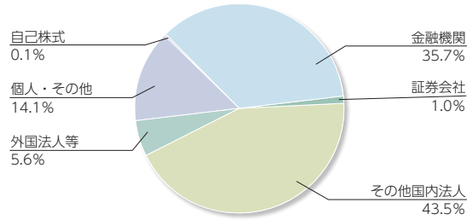
発行可能株式総数…… 240,000,000株
発行済株式の総数……76,088,737株
（自己株式63,662株を含む）
株主数…… 3,338名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
㈱ドンキホーテホールディングス	7,241	9.5
東京海上日動火災保険㈱	4,340	5.7
清水建設㈱	3,749	4.9
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	3,748	4.9
トーア再保険㈱	3,260	4.3
㈻帝京大学	2,075	2.7
中央不動産㈱	2,058	2.7
㈱埼玉りそな銀行	2,000	2.6
損害保険ジャパン日本興亜㈱	1,870	2.5
日本ゼオン㈱	1,670	2.2

（注）持株比率は自己株式（63,662株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



（注）本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。